

## 交第2号議案

## 平成26年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）の概要について

## 1 補正の概要

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「鉄道・運輸機構」という。）が整備を進める相鉄・東急直通線のうち、交通局が受託している新横浜駅交差部に設けられる新駅本体工事（以下、「受託工事」という。）について、工法変更により進捗を図るため、必要な予算の補正を行います。

このほか、シールドトンネル補修工事及び関内駅ホーム階側壁補修工事について、工事範囲の増加などに伴い事業費の増加及び工事期間の延長が見込まれることから、債務負担行為の補正を行います。

## 2 提案理由

## (1) 相鉄・東急直通線整備の受託工事等

受託工事では、相鉄・東急直通線のトンネル工事のスケジュールなどをふまえ、市営地下鉄ブルーライン新横浜駅本体の仮受工法を変更することとしました。この変更により26年度の事業費が増加することから、受託工事費及び財源である受託工事収益の増額補正を行うものです。

また、仮受工法の変更に伴い、新横浜駅5番出入口の移設先用地を作業ヤードとして利用するため、予定していた5番出入口移設工事を一時中断することから、建設改良費及び鉄道・運輸機構からの負担金であるその他収入を減額補正するものです。

## 【受託工事にかかる事業費及び財源】

(単位：千円)

区 分	既 決 予 算 額	補 正 額	補正後予算額
受託工事収益	518,250	387,600	905,850
(うち相鉄・東急直通線整備の受託工事)	(510,000)	(387,600)	(897,600)
受託工事費	518,250	387,600	905,850
(うち相鉄・東急直通線整備の受託工事)	(510,000)	(387,600)	(897,600)

## 【新横浜駅5番出入口工事にかかる事業費及び財源】

(単位：千円)

区 分	既 決 予 算 額	補 正 額	補正後予算額
その他収入	896,450	△ 316,000	580,450
(うち新横浜駅5番出入口工事)	(695,500)	(△ 316,000)	(379,500)
建設改良費	8,933,851	△ 316,000	8,617,851
(うち新横浜駅5番出入口工事)	(695,500)	(△ 316,000)	(379,500)

## (2) 債務負担行為の補正

### ア 相鉄・東急直通線整備の受託工事

仮受工法の変更を盛り込んだ新たな工事契約を締結するため、債務負担行為の事項の補正及び限度額の増額補正を行うものです。

#### 【債務負担行為の事項及び限度額】

(単位：千円)

既 決 予 算 額			補正額 限度額	補正後予算額		
事 項	期 間	限度額		事 項	期 間	限度額
営業区間 施設管理委託	27年度から 30年度まで	1,492,000	9,500,000	営業区間 <u>受託工事及び</u> 施設管理委託	27年度から 30年度まで	<u>10,992,000</u>

### イ 地下鉄施設の老朽化対策等に伴う補正

塩害や経年劣化に伴う平沼町シールドトンネル補修工事（高島町駅～横浜駅間）及び関内駅ホーム階側壁補修工事については26年度から工事に着手する予定でしたが、詳細な設計を行った結果、工事範囲が当初の想定よりも増加し、補修方法の変更が必要となりました。これに伴い、後年度の事業費の増加及び工事期間の延長が見込まれることなどから、債務負担行為の限度額の増額及び期間の補正を行うものです。

#### 【債務負担行為の期間及び限度額】

(単位：千円)

事 項	既 決 予 算 額		補 正 額		補正後予算額	
	期 間	限度額	期 間	限度額	期 間	限度額
営業区間 施設改良工事	27年度から 28年度まで	6,805,000	27年度から 29年度まで	2,202,000	27年度から <u>29年度まで</u>	<u>9,007,000</u>

## 交第2号議案

## 平成26年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)概要表

(単位:千円)

区 分		既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計		
収	営業	乗 車 料 収 入	41,071,424		41,071,424	
	収益	広 告 料 収 入 等	1,164,271		1,164,271	
		小 計	42,235,695	0	42,235,695	
益	営業	人 件 費	7,589,638		7,589,638	
	費用	経 費 等	26,950,604		26,950,604	
		小 計	34,540,242	0	34,540,242	
営 業 損 益		7,695,453	0	7,695,453		
的	営業	一 般 会 計 補 助 金	1,427,932		1,427,932	
	外	そ の 他 収 入	6,486,347	387,600	6,873,947	
	収益	(うち受託工事収益)	(518,250)	(387,600)	(905,850)	
		小 計	7,914,279	387,600	8,301,879	
収	営業	支 払 利 息 等	11,570,427	387,600	11,958,027	
	外	(うち受託工事費)	(518,250)	(387,600)	(905,850)	
	費用	小 計	11,570,427	387,600	11,958,027	
	営 業 外 差 引		△ 3,656,148	0	△ 3,656,148	
予 備 費		30,000		30,000		
経 常 損 益		4,009,305	0	4,009,305		
特 別 損 失		11,221,486		11,221,486		
純 損 益		△ 7,212,181	0	△ 7,212,181		
資	本	企 業 債	18,916,000		18,916,000	
		収	一 般 会 計 出 資 金	1,594,000		1,594,000
		入	国 庫 補 助 金	19,503		19,503
			一 般 会 計 補 助 金	5,066,889		5,066,889
			そ の 他 収 入	896,450	△ 316,000	580,450
			計	26,492,842	△ 316,000	26,176,842
収	支	支 出	建 設 改 良 費	8,933,851	△ 316,000	8,617,851
			企 業 債 償 還 金	34,294,992		34,294,992
			計	43,228,843	△ 316,000	42,912,843
資 本 的 収 支 差 引		△ 16,736,001	0	△ 16,736,001		